

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第2季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	15~39		六~三二
(七) 關係人交易	39~42		三三
(八) 質抵押之資產	42		三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42~43		三六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43~44， 47~48，50		三七
2. 轉投資事業相關資訊	44，49		三七
3. 大陸投資資訊	44，51		三七
4. 主要股東資訊	44，52		三七
(十四) 部門資訊	45~46		三八

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

前 言

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡 侑 玲

蔡 侑 玲



會計師 劉 建 良

劉 建 良



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 113 年 8 月 12 日



民國 113 年 6 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 422,865	16		\$ 371,692	15		\$ 517,875	20	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)	2,183	-		3,718	-		53,902	2	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註九)	830,268	32		796,701	32		715,751	28	
1150	應收票據(附註十一)	1,288	-		5,591	-		4,175	-	
1170	應收帳款(附註十一及三三)	221,835	9		211,693	8		244,207	9	
1200	其他應收款	1,038	-		647	-		918	-	
1221	本期所得稅資產	1,555	-		1,269	-		690	-	
130X	存貨(附註十二)	102,475	4		95,781	4		140,709	5	
1479	其他流動資產	12,342	1		17,995	1		18,607	1	
11XX	流動資產總計	<u>1,595,849</u>	<u>62</u>		<u>1,505,087</u>	<u>60</u>		<u>1,696,834</u>	<u>65</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八)	49,545	2		50,000	2		1,386	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註九、十及三四)	81,197	3		77,830	3		78,642	3	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	66,485	3		64,066	3		8,872	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五)	704,871	27		708,536	29		709,635	27	
1760	投資性不動產(附註十七)	36,063	1		36,201	1		36,336	2	
1840	遞延所得稅資產	24,777	1		27,270	1		27,095	1	
1975	淨確定福利資產(附註二二)	19,118	1		18,994	1		19,079	1	
1990	其他非流動資產(附註十八)	257	-		257	-		13,103	1	
15XX	非流動資產總計	<u>982,313</u>	<u>38</u>		<u>983,154</u>	<u>40</u>		<u>894,148</u>	<u>35</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,578,162</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,488,241</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,590,982</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債(附註二四)	\$ 12,725	1		\$ 16,428	1		\$ 18,030	1	
2170	應付帳款(附註十九及三三)	105,494	4		74,329	3		87,712	3	
2216	應付股利(附註三十)	60,000	2		-	-		91,424	4	
2219	其他應付款(附註二二)	47,623	2		44,809	2		47,530	2	
2230	本期所得稅負債	5,955	-		7,715	-		4,923	-	
2399	其他流動負債	547	-		671	-		443	-	
21XX	流動負債總計	<u>232,344</u>	<u>9</u>		<u>143,952</u>	<u>6</u>		<u>250,062</u>	<u>10</u>	
	非流動負債									
2550	負債準備(附註二一)	21,626	1		21,626	1		21,626	1	
2570	遞延所得稅負債	11,261	-		6,751	-		9,197	-	
2645	存入保證金	3,734	-		3,734	-		4,338	-	
25XX	非流動負債總計	<u>36,621</u>	<u>1</u>		<u>32,111</u>	<u>1</u>		<u>35,161</u>	<u>1</u>	
2XXX	負債總計	<u>268,965</u>	<u>10</u>		<u>176,063</u>	<u>7</u>		<u>285,223</u>	<u>11</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二三及二九)									
3110	普通股股本	800,000	31		800,000	32		800,000	31	
3271	資本公積	17,682	1		17,722	1		17,722	1	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,074,230	42		1,068,453	43		1,068,453	41	
3320	特別盈餘公積	4,162	-		9,015	-		9,015	-	
3350	未分配盈餘	348,691	13		352,102	14		324,977	13	
3300	保留盈餘總計	<u>1,427,083</u>	<u>55</u>		<u>1,429,570</u>	<u>57</u>		<u>1,402,445</u>	<u>54</u>	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	289	-		(883)	-		639	-	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失	(3,734)	-		(3,279)	-		(11,158)	(1)	
3400	其他權益合計	(3,445)	-		(4,162)	-		(10,519)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>2,241,320</u>	<u>87</u>		<u>2,243,130</u>	<u>90</u>		<u>2,209,648</u>	<u>85</u>	
36XX	非控制權益(附註二三及二九)	<u>67,877</u>	<u>3</u>		<u>69,048</u>	<u>3</u>		<u>96,111</u>	<u>4</u>	
3XXX	權益總計	<u>2,309,197</u>	<u>90</u>		<u>2,312,178</u>	<u>93</u>		<u>2,305,759</u>	<u>89</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 2,578,162</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,488,241</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,590,982</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧



民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 218,639	100	\$ 276,374	100	\$ 444,297	100	\$ 536,137	100
5000	177,086	81	227,298	82	363,081	82	440,379	82
5900	41,553	19	49,076	18	81,216	18	95,758	18
	營業費用(附註十一、二五及三三)							
6100	12,230	6	16,168	6	25,056	5	32,518	6
6200	17,058	8	24,919	9	35,420	8	47,611	9
6300	6,611	3	8,211	3	13,886	3	14,935	3
6450	3,102	1	(1,084)	-	3,802	1	(2,123)	-
6000	39,001	18	48,214	18	78,164	17	92,941	18
6900	2,552	1	862	-	3,052	1	2,817	-
	營業外收入及支出							
7100	9,210	4	6,064	2	15,249	3	11,301	2
7190	9,971	5	10,867	4	21,765	5	21,043	4
7020	8,492	4	11,834	5	33,147	7	8,236	2
7060	6,858	3	(78)	-	3,231	1	69	-
7000	34,531	16	28,687	11	73,392	16	40,649	8
7900	37,083	17	29,549	11	76,444	17	43,466	8
7950	5,349	2	6,736	3	13,339	3	8,723	2
8200	31,734	15	22,813	8	63,105	14	34,743	6
	其他綜合損益							
8310	不重分類至損益之項目：							
8316	(205)	-	(362)	-	(455)	-	(573)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	491	-	(2,527)	(1)	1,393	-	(2,186)	-
8300	286	-	(2,889)	(1)	938	-	(2,759)	-
8500	\$ 32,020	15	\$ 19,924	7	\$ 64,043	14	\$ 31,984	6
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 28,806	13	\$ 20,824	7	\$ 57,586	13	\$ 30,650	5
8620	2,928	2	1,989	1	5,519	1	4,093	1
8600	\$ 31,734	15	\$ 22,813	8	\$ 63,105	14	\$ 34,743	6
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 29,014	13	\$ 19,268	7	\$ 58,303	13	\$ 29,146	5
8720	3,006	2	656	-	5,740	1	2,838	1
8700	\$ 32,020	15	\$ 19,924	7	\$ 64,043	14	\$ 31,984	6
	每股盈餘(附註二七)							
9750	\$ 0.36		\$ 0.26		\$ 0.72		\$ 0.38	
9850	\$ 0.36		\$ 0.26		\$ 0.72		\$ 0.38	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧





陸泰科技股份有限公司陸泰科技股份有限公司及子公司

民國 113 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 項 目	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 項 目							其 他 權 益 項 目			總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	未 實 現 評 價 損 失	合 計	總 計			
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,722	\$ 1,058,800	\$ 8,806	\$ 384,189	\$ 1,451,795	\$ 1,815	(\$ 10,830)	(\$ 9,015)	\$ 2,260,502	\$ 104,697	\$ 2,365,199
B1	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	9,653	-	(9,653)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	209	(209)	-	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(80,000)	(80,000)	-	-	-	(80,000)	-	(80,000)
B5	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,424)	(11,424)
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	30,650	30,650	-	-	-	30,650	4,093	34,743
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(1,176)	(328)	(1,504)	(1,504)	(1,255)	(2,759)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	30,650	30,650	(1,176)	(328)	(1,504)	29,146	2,838	31,984
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,722	\$ 1,068,453	\$ 9,015	\$ 324,977	\$ 1,402,445	\$ 639	(\$ 11,158)	(\$ 10,519)	\$ 2,209,648	\$ 96,111	\$ 2,305,759
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,722	\$ 1,068,453	\$ 9,015	\$ 352,102	\$ 1,429,570	(\$ 883)	(\$ 3,279)	(\$ 4,162)	\$ 2,243,130	\$ 69,048	\$ 2,312,178
B1	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	5,777	-	(5,777)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(4,853)	4,853	-	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(60,000)	(60,000)	-	-	-	(60,000)	-	(60,000)
B5	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,554)	(7,554)
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	57,586	57,586	-	-	-	57,586	5,519	63,105
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	1,172	(455)	717	717	221	938
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	57,586	57,586	1,172	(455)	717	58,303	5,740	64,043
O1	非 控 制 權 益 現 金 增 資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	150
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	(40)	-	-	(73)	(73)	-	-	-	(113)	90	(23)
T1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403	403
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,682	\$ 1,074,230	\$ 4,162	\$ 348,691	\$ 1,427,083	\$ 289	(\$ 3,734)	(\$ 3,445)	\$ 2,241,320	\$ 67,877	\$ 2,309,197

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 76,444	\$ 43,466
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用（含投資性不動產）	3,803	3,771
A20300	預期信用減損損失（利益）	3,802	(2,123)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(282)	(831)
A21200	利息收入	(15,249)	(11,301)
A21300	股利收入	(35)	(34)
A22300	採用權益法之關聯企業利益份 額	(3,231)	(69)
A23100	處分採權益法之投資損失	224	-
A23700	存貨跌價及呆滯（回升利益） 損失	(1,497)	1,089
A24100	外幣兌換淨利益	(23,373)	(14,492)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	4,303	(2,795)
A31150	應收帳款	(18,170)	17,460
A31180	其他應收款	278	(860)
A31200	存 貨	(5,197)	59,950
A31230	淨確定福利資產	(124)	(2,897)
A31240	其他流動資產	5,653	14,824
A32125	合約負債	(3,703)	9,412
A32150	應付帳款	32,542	25,868
A32180	其他應付款	2,814	(968)
A32230	其他流動負債	(124)	101
A33000	營運產生之現金流入	58,878	139,571
A33500	支付之所得稅	(8,382)	(15,384)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>50,496</u>	<u>124,187</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 571,992)	(\$ 553,847)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	551,253	290,672
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(82,857)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,817	33,143
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	900	-
B02300	處分子公司	380	-
B03700	存出保證金增加	-	(8,550)
B07100	預付設備款增加	-	(667)
B07500	收取之利息	14,550	11,464
B07600	收取之股利	1,116	122
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,976)	(310,520)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金增加	-	628
C05500	非控制權益現金增資	150	-
C05800	支付非控制權益現金股利	(7,554)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(7,404)	628
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	10,057	584
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	51,173	(185,121)
E00100	期初現金及約當現金餘額	371,692	702,996
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 422,865	\$ 517,875

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳世忠



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係依照公司法規定於 85 年 6 月設立。本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統(攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件)、家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統(刷卡系統、電視對講機、指紋辨識系統、車道管制系統)製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。
- (十) 一般投資業。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

- (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。

- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估各號準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業之金額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金	\$ 384	\$ 583	\$ 996
銀行支票及活期存款	182,887	180,047	160,679
約當現金			
原始到期日在3個月以			
內之銀行定期存款	<u>239,594</u>	<u>191,062</u>	<u>356,200</u>
	<u>\$ 422,865</u>	<u>\$ 371,692</u>	<u>\$ 517,875</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行定期存款	1.19%~5.22%	1.16%~4.70%	1.16%~5.05%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市(櫃)			
股票	\$ 2,183	\$ 3,718	\$ 3,935
—非保本型理財商			
品(註)	-	-	49,967
	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 3,718</u>	<u>\$ 53,902</u>

註：合併公司與銀行簽訂非保本型之理財商品合約，於原始認列時合併公司將該合約強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動			
國內投資			
未上(市)櫃股票	<u>\$ 49,545</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 1,386</u>

合併公司依中長期策略目的投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款(一)	\$ 830,268	\$ 796,701	\$ 715,751
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
質押定存單(五)	\$ 17,600	\$ 17,600	\$ 17,600
國外投資			
TSMC Arizona 公司債			
(二)	25,601	24,260	24,583
APPLE 公司債(三)	37,996	35,970	36,459
	<u>\$ 81,197</u>	<u>\$ 77,830</u>	<u>\$ 78,642</u>

- (一) 截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.29%~5.22%、1.34%~5.25%及 1.04%~4.95%。
- (二) 合併公司於 112 年 2 月至 3 月購買 TSMC Arizona 公司所發行之 2029 年至 2032 年到期之海外公司債，共計美元 789 仟元（折合新臺幣 23,800 仟元），票面利率為 4.13%~4.25%，有效利率為 4.30%~4.67%。
- (三) 合併公司於 112 年 2 月至 5 月購買 APPLE 公司所發行之 2045~2047 年到期之海外公司債，共計美元 1,171 仟元（折合新臺幣 35,656 仟元），票面利率為 4.25%~4.65%，有效利率為 4.49%~4.93%。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。
- (五) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之海外公司債信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具，信用評等資訊係由獨立評等機構提供。

合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，同時並檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約機率及違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

截至 113 年 6 月 30 日止，合併公司評估持有之海外公司債預期信用損失率為 0%。

十一、應收票據及應收帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 5,591</u>	<u>\$ 4,175</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 236,222	\$ 222,278	\$ 254,893
減：備抵損失	(<u>14,387</u>)	(<u>10,585</u>)	(<u>10,686</u>)
	<u>\$ 221,835</u>	<u>\$ 211,693</u>	<u>\$ 244,207</u>

應收帳款

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

113年6月30日

	未逾期	逾期 1~180天	逾期 181~365天	逾期 365天以上	合計
總帳面金額	\$ 215,836	\$ 11,089	\$ -	\$ 10,585	\$ 237,510
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(3,802)	-	(10,585)	(14,387)
攤銷後成本	<u>\$ 215,836</u>	<u>\$ 7,287</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223,123</u>

112年12月31日

	未逾期	逾期 1~180天	逾期 181~365天	逾期 365天以上	合計
總帳面金額	\$ 214,047	\$ 3,198	\$ 39	\$ 10,585	\$ 227,869
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(10,585)	(10,585)
攤銷後成本	<u>\$ 214,047</u>	<u>\$ 3,198</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 217,284</u>

112年6月30日

	未逾期	逾期 1~180天	逾期 181~365天	逾期 365天以上	合計
總帳面金額	\$ 229,830	\$ 18,560	\$ -	\$ 10,678	\$ 259,068
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(7)	(1)	-	(10,678)	(10,686)
攤銷後成本	<u>\$ 229,823</u>	<u>\$ 18,559</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 248,382</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,585	\$ 12,809
加：本期提列(迴轉)減損損失	<u>3,802</u>	(2,123)
期末餘額	<u>\$ 14,387</u>	<u>\$ 10,686</u>

十二、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
製 成 品	\$ 19,628	\$ 18,545	\$ 18,354
在 製 品	35	552	28
原 料	20,027	17,458	23,843
商 品	62,785	59,226	98,484
	<u>\$ 102,475</u>	<u>\$ 95,781</u>	<u>\$ 140,709</u>

113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失(回升利益)分別為(2,199)仟元、2,722仟元、(1,497)仟元及1,089仟元。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本 公 司	樵屋國際股份有限公司 (樵屋國際)	半導體零組件代理	84.11%	84.11%	84.11%	註1
	陞泰科投資股份有限公司 (陞泰科投資)	一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	-
	陞泰安控股份有限公司 (陞泰安控)	產銷監視防盜系統	95.25%	96.00%	100.00%	註2
	陞泉實業股份有限公司 (陞泉實業)	電器及視聽產品製造	100.00%	100.00%	100.00%	-
樵屋國際	Elcom Technology International Inc. (Elcom)	投資及控股	-	-	100.00%	註3
樵屋國際	安宏電子科技(深圳) 有限公司(安宏電子)	產銷閉路監控系統 及相關零配件	36.42%	36.42%	43.86%	註4
Elcom	安宏電子科技(深圳) 有限公司(安宏電子)	產銷閉路監控系統 及相關零配件	-	-	21.24%	註3
陞泰科投資	愛視購科技有限公司 (愛視購)	閉路監控系統之研 發	22.68%	56.70%	56.70%	註5
	陞云科技股份有限公司 (陞云科技)	監視安控產品相關 銷售及安裝	22.00%	22.00%	50.00%	註6
	陞揚資訊股份有限公司 (陞揚資訊)	軟體研發及銷售	51.67%	51.67%	51.67%	-
陞泉實業	愛視購科技有限公司 (愛視購)	閉路監控系統之研 發	57.00%	-	-	註5

- 註 1：為具重大非控制權益之子公司。
- 註 2：合併公司於 113 年 6 月出售陞泰安控股權，使得合併公司對其綜合持股比由 96.00% 下降至 95.25%。
- 註 3：合併公司於 112 年 11 月 14 日董事會決議清算 Elcom，已於 113 年第一季清算完成。
- 註 4：安宏電子於 112 年 10 月董事會通過增資人民幣 14,142 仟元，現金增資基準日為 112 年 11 月 10 日，合併公司於 112 年 11 月 8 日董事會決議放棄本次參與現金增資，將使樵屋國際及 Elcom 對其綜合持股比例由 65.00% 降為 36.42%，因喪失對安宏電子之控制，故不再將安宏電子編入本合併財務報表，並轉列為投資關聯企業，請參閱附註二八。
- 註 5：愛視購於 113 年 3 月 22 日辦理現金增資，陞泰科投資未依持股比例認購，改由陞泉實業現增該公司，使得合併公司對其綜合持股比例由 56.70% 增加至 79.68%。
- 註 6：合併公司於 112 年 12 月 11 日出售陞云科技之股權，致綜合持股比例由 50.00% 降為 22.00%，因喪失對陞云科技之控制，故不再將陞云科技編入本合併財務報表，並轉列為投資關聯企業，請參閱附註二八。

(二) 未列入合併財務報告子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
樵屋國際	15.89%	15.89%	15.89%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
樵屋國際	\$ 2,972	\$ 2,568	\$ 5,443	\$ 4,129	\$ 63,736	\$ 65,623	\$ 61,649

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

樵屋國際

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動資產	\$ 431,877	\$ 429,439	\$ 454,974
非流動資產	72,094	70,500	72,075
流動負債	(102,463)	(87,048)	(137,856)
非流動負債	(501)	-	(1,319)
權益	<u>\$ 401,007</u>	<u>\$ 412,891</u>	<u>\$ 387,874</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 331,271	\$ 347,268	\$ 326,225
非控制權益	<u>63,736</u>	<u>65,623</u>	<u>61,649</u>
	<u>\$ 401,007</u>	<u>\$ 412,891</u>	<u>\$ 387,874</u>
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 165,349</u>	<u>\$ 138,678</u>	<u>\$ 329,853</u>
本期淨利	\$ 18,695	\$ 16,162	\$ 34,248
其他綜合損益	491	(1,605)	1,394
綜合損益總額	<u>\$ 19,186</u>	<u>\$ 14,557</u>	<u>\$ 35,642</u>
淨利歸屬於：			
本公司業主	\$ 15,723	\$ 13,594	\$ 28,805
非控制權益	<u>2,972</u>	<u>2,568</u>	<u>5,443</u>
	<u>\$ 18,695</u>	<u>\$ 16,162</u>	<u>\$ 34,248</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	\$ 16,138	\$ 12,243	\$ 29,977
非控制權益	<u>3,048</u>	<u>2,314</u>	<u>5,665</u>
	<u>\$ 19,186</u>	<u>\$ 14,557</u>	<u>\$ 35,642</u>
現金流量			
營業活動			\$ 35,500
投資活動			(11,970)
籌資活動			(47,526)
匯率影響數			<u>2,704</u>
淨現金流(出)入			<u>(\$ 21,292)</u>
			\$ 91,983
			(29,591)
			-
			(3,751)
			<u>\$ 58,641</u>

(四) 其他資訊：列入合併財務報表之部分非重要子公司中財務報表未經會計師核閱，惟合併公司管理階層認為該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表應無重大影響。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 66,485</u>	<u>\$ 64,066</u>	<u>\$ 8,872</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利(損)	<u>\$ 6,858</u>	<u>(\$ 78)</u>	<u>\$ 3,231</u>	<u>\$ 69</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報表應無重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>自用</u>			
自有土地	\$ 494,616	\$ 494,616	\$ 494,616
建築物	208,129	211,665	211,739
其他設備	<u>452</u>	<u>557</u>	<u>1,570</u>
	<u>703,197</u>	<u>706,838</u>	<u>707,925</u>
<u>營業租賃出租</u>			
建築物	<u>1,674</u>	<u>1,698</u>	<u>1,710</u>
	<u>\$ 704,871</u>	<u>\$ 708,536</u>	<u>\$ 709,635</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	<u>自</u>	<u>用</u>	<u>營業租賃出租</u>
建築物	50年	至53年	50至53年
運輸設備	5	至6年	-
其他設備	3	至6年	-

十六、租賃協議

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 850	\$ 1,986	\$ 1,601	\$ 2,641
租賃之現金流出總額	(\$ 850)	(\$ 2,005)	(\$ 1,601)	(\$ 2,660)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、投資性不動產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
投資性不動產	\$ 36,063	\$ 36,201	\$ 36,336

投資性不動產出租之租賃期間為 1 年，承租人於行使續租權時，約定依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 52.5 至 55 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。投資性不動產於 112 年及 111 年 12 月 31 日之公允價值分別為 67,865 仟元及 77,906 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 113 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十八、其他非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
存出保證金	\$ 257	\$ 257	\$ 9,936
預付設備款	-	-	3,167
	\$ 257	\$ 257	\$ 13,103

十九、應付帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	\$ 105,494	\$ 74,329	\$ 87,712

應付帳款之平均約定付款期間為 60 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付員工及董事酬勞	\$ 21,027	\$ 22,195	\$ 20,515
應付薪資及獎金	14,799	9,676	14,126
應付退休金、勞健保、 勞務費及其他費用等	<u>11,797</u>	<u>12,938</u>	<u>12,889</u>
	<u>\$ 47,623</u>	<u>\$ 44,809</u>	<u>\$ 47,530</u>

二一、負債準備

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>非流動</u>			
員工福利	<u>\$ 21,626</u>	<u>\$ 21,626</u>	<u>\$ 21,626</u>

員工福利負債準備係員工長期服務獎酬之估列。

二二、退職後福利計畫

113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為利益62元、利益56仟元、利益124仟元及利益113仟元。

二三、權益

(一) 普通股股本

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
已發行股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>得用以彌補虧損、</u>			
<u>發放現金或撥充股本</u>			
可分配員工認股權	\$ 15,325	\$ 15,325	\$ 15,325
實際取得或處分子公司			
股權價格與帳面價值			
差額	-	40	40
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
對子公司所有權權益			
變動	2,357	2,357	2,357
	<u>\$ 17,682</u>	<u>\$ 17,722</u>	<u>\$ 17,722</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分派議案：

1. 以發行新股方式為之時，提請股東會決議後分派之；
2. 依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以 3 分之 2 以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥 50% 以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於總額之 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 6 月 19 日及 112 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	112年度	111年度	112年度	111年度
現金股利	\$ 60,000	\$ 80,000	\$ 0.75	\$ 1.00
法定盈餘公積	5,777	9,653		
特別盈餘公積	(4,853)	209		

(四) 非控制權益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 69,048	\$ 104,697
取得陞泰安控子公司所增加 之非控制權益 (附註二九)	403	-
子公司資本公積變動之調整	90	-
非控制權益現金增資	150	-
盈餘分配		
現金股利	(7,554)	(11,424)
本期淨利	5,519	4,093
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	221	(1,010)
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產未實現評價損益	-	(245)
期末餘額	<u>\$ 67,877</u>	<u>\$ 96,111</u>

二四、營業收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	<u>\$ 218,639</u>	<u>\$ 276,374</u>	<u>\$ 444,297</u>	<u>\$ 536,137</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入來自安全監控系統及電子材料之銷售。於滿足履約義務之時於客戶對前述產品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司於滿足履約義務之時認列收入。預收款項於產品起運前係認列為合約負債。

(二) 合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收票據及應收帳款淨額(附註十一)	\$ 223,123	\$ 217,284	\$ 248,382	\$ 261,010
合約負債	\$ 12,725	\$ 16,428	\$ 18,030	\$ 8,618

合約負債係商品銷貨所產生。

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三八。

二五、本期淨利

(一) 其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租賃收入	\$ 6,776	\$ 6,498	\$ 13,777	\$ 13,113
其他	3,195	4,369	7,988	7,930
	\$ 9,971	\$ 10,867	\$ 21,765	\$ 21,043

(二) 其他利益及損失

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益處分採權益法投資之利益(損失)	\$ 276	\$ 808	\$ 282	\$ 831
淨外幣兌換利益	-	-	(224)	-
什項支出	8,291	11,099	33,227	7,561
	(75)	(73)	(138)	(156)
	\$ 8,492	\$ 11,834	\$ 33,147	\$ 8,236

(三) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,855	\$ 1,809	\$ 3,665	\$ 3,635
投資性不動產	68	69	138	136
	\$ 1,923	\$ 1,878	\$ 3,803	\$ 3,771
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 638	\$ 606	\$ 1,276	\$ 1,217
營業費用	1,217	1,202	2,389	2,418
什項支出	68	70	138	136
	\$ 1,923	\$ 1,878	\$ 3,803	\$ 3,771

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
產生租金收入	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 404</u>

(五) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 30,251	\$ 40,432	\$ 63,155	\$ 78,381
退職後福利				
確定提撥計畫	867	946	1,741	1,878
確定福利計畫				
(附註二二)	(62)	(56)	(124)	(113)
其他員工福利	<u>1,298</u>	<u>978</u>	<u>2,514</u>	<u>1,910</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 32,354</u>	<u>\$ 42,300</u>	<u>\$ 67,286</u>	<u>\$ 82,056</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,182	\$ 7,836	\$ 18,647	\$ 16,298
營業費用	<u>23,172</u>	<u>34,464</u>	<u>48,639</u>	<u>65,758</u>
	<u>\$ 32,354</u>	<u>\$ 42,300</u>	<u>\$ 67,286</u>	<u>\$ 82,056</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度稅前淨利扣除分派員工及董事酬勞前之利益，於彌補以前年度虧損後，如尚有餘額分別以不低於 6% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	6%	6%
董事酬勞	1.7%	2%

金額

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 1,520</u>	<u>\$ 4,004</u>	<u>\$ 2,132</u>
董事酬勞	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 1,140</u>	<u>\$ 704</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 13 日及 112 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

金 額

	<u>112年度</u>	<u>111年度</u>
員工酬勞	<u>\$ 4,370</u>	<u>\$ 6,535</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 2,093</u>

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>113年4月1日 至6月30日</u>	<u>112年4月1日 至6月30日</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>	<u>112年1月1日 至6月30日</u>
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,480	\$ 2,820	\$ 5,905	\$ 5,039
未分配盈餘加徵	264	338	264	338
以前年度之調整	<u>650</u>	<u>(70)</u>	<u>167</u>	<u>(70)</u>
	<u>4,394</u>	<u>3,088</u>	<u>6,336</u>	<u>5,307</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>955</u>	<u>3,648</u>	<u>7,003</u>	<u>3,416</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 5,349</u>	<u>\$ 6,736</u>	<u>\$ 13,339</u>	<u>\$ 8,723</u>

(二) 所得稅核定情形

合併公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定年度如下：

	<u>核 定 年 度</u>
陞泰科技	111
樵屋國際	111
陞泰安控	111
愛視購	111
陞泰科投資	111
陞泉實業	111
陞揚資訊	111

二七、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.36	\$ 0.26	\$ 0.72	\$ 0.38
稀釋每股盈餘	\$ 0.36	\$ 0.26	\$ 0.72	\$ 0.38

用以計算每股盈餘之本期淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 28,806	\$ 20,824	\$ 57,586	\$ 30,650
用以計算基本及稀釋每股 淨利之淨利	\$ 28,806	\$ 20,824	\$ 57,586	\$ 30,650

股數

	單位：仟股			
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	80,000	80,000	80,000	80,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響員工酬勞	129	70	193	186
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	80,129	80,070	80,193	80,186

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、處分子公司

安宏電子於 112 年 10 月董事會通過增資人民幣 14,142 仟元，現金增資基準日為 112 年 11 月 10 日，合併公司於 112 年 11 月 8 日董事會決議放棄本次參與現金增資，將使樵屋國際公司及 Elcom 對其綜合持股比例由 65.00% 降為 36.42%，並對該子公司喪失控制。

合併公司於 112 年 12 月 11 日出售陞云科技之股權，致綜合持股比例由 50% 降為 22%，並對該子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	<u>安 宏 電 子</u>	<u>陞 云 科 技</u>
現 金	\$ -	\$ 2,660
取得股權	<u>52,884</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 52,884</u>	<u>\$ 2,660</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>安 宏 電 子</u>	<u>陞 云 科 技</u>
流動資產		
現金及約當現金	\$ 74,302	\$ 3,135
應收帳款	121,872	10,856
存 貨	32,842	5,233
其他流動資產	22,599	1,707
非流動資產		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	-	294
不動產、廠房及設備	621	497
採用權益法之投資	-	3,313
其他非流動資產	9,498	143
流動負債		
應付帳款	(57,981)	(5,012)
短期借款	-	(4,500)
其他流動負債	(121,546)	(469)
預收款項	-	(4,546)
非流動負債		
其他非流動負債	-	(263)
	<u>\$ 82,207</u>	<u>\$ 10,388</u>

(三) 處分子公司之損失

	<u>安 宏 電 子</u>	<u>陞 云 科 技</u>
收取之對價	\$ 52,884	\$ 2,660
剩餘投資之公允價值	-	2,287
處分之淨資產	(82,207)	(10,388)
非控制權益	<u>28,807</u>	<u>5,193</u>
處分損失	<u>(\$ 516)</u>	<u>(\$ 248)</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

	安 宏 電 子	陞 云 科 技
以現金及約當現金收取之對價	\$ -	\$ 2,660
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>74,302</u>)	(<u>3,135</u>)
	(<u>\$ 74,302</u>)	(<u>\$ 475</u>)

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 113 年 3 月 22 日未按持股比例現增愛視購，致對愛視購綜合持股比例由 56.70% 上升至 79.68%，請參閱附註十三。

合併公司於 113 年 6 月 11 日出售陞泰安控部分股權，致對陞泰安控持股比例由 96.00% 下降至 95.25%，請參閱附註十三。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

三十、非現金交易

經董事會決議配發之 112 及 111 年度現金股利截至 113 年及 112 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註二三。

三一、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除列於下表者外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

113年6月30日

帳面金額	公允價值			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
－國外公司債	\$ 63,597	\$ -	\$ 59,931	\$ 59,931

112年12月31日

帳面金額	公允價值			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
－國外公司債	\$ 60,230	\$ -	\$ 59,737	\$ 59,737

112年6月30日

帳面金額	公允價值			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
－國外公司債	\$ 61,042	\$ -	\$ 60,115	\$ 60,115

國外公司債之公允價值係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。

(二) 公允價值資訊－重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年6月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)				
股票	\$ 2,183	\$ -	\$ -	\$ 2,183
透過其他綜合損益				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 49,545	\$ 49,545

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市 (櫃)				
股票	\$ 3,718	\$ -	\$ -	\$ 3,718
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內未上市 (櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 50,000	\$ 50,000

112 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市 (櫃)				
股票	\$ 3,935	\$ -	\$ -	\$ 3,935
非保本型理財商品	-	-	49,967	49,967
	\$ 3,935	\$ -	\$ 49,967	\$ 53,902
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內未上市 (櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 1,386	\$ 1,386

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 50,000
認列於其他綜合損益	
— 未 實 現	(455)
期末餘額	\$ 49,545

112年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過損益按	透過其他綜合	合 計
	公允價值衡量	損益按公允價值衡量	
	理 財 商 品	權 益 工 具	
期初餘額	\$ -	\$ 1,959	\$ 1,959
認列於損益			
— 未實現	258	-	258
認列於其他綜合損益			
— 未實現	-	(573)	(573)
購 買	82,857	-	82,857
處 分	(33,143)	-	(33,143)
淨兌換差額	(5)	-	(5)
期末餘額	\$ 49,967	\$ 1,386	\$ 51,353

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市(櫃)權益投資係以資產法衡量其公允價值。

資產法係以被投資公司提供之淨資產價值估算公允價值。

理財商品係採用淨資產價值法評估公允價值。

(三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 2,183	\$ 3,718	\$ 53,902
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	1,558,748	1,464,411	1,571,504
透過其他綜合損益按公允價值衡量			
權益工具投資	49,545	50,000	1,386
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	156,851	122,872	139,580

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (註)	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 5,888	\$ 5,798

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收款項、應付款項及其他應付款。

(2) 利率風險

合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 792,142	\$ 652,425	\$ 634,783
具現金流量利率風險			
—金融資產	541,786	593,198	676,470

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／增加 2,709 仟元及 3,382 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。113年6月30日暨112年12月31日及6月30日之應收帳款中，合併公司前三大銷售客戶之應收帳款合計數分別為65,426仟元、55,409仟元及17,694仟元。於113年6月30日暨112年12月31日及6月30日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之3%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行綜合融資額度使用狀況並確保授信額度合約條款之遵循。

截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下列流動性及利率風險表表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

113 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 74,531	\$ 107,767	\$ 30,819	\$ -

112 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 61,902	\$ 51,291	\$ 5,945	\$ -

112 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 82,431	\$ 118,874	\$ 25,361	\$ -

(2) 融資額度

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
無擔保銀行綜合融資 額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	-	61,910	62,280
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,910</u>	<u>\$ 62,280</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
CPCAM FRANCE SARL (CPCAM)	具重大影響之投資者之子公司
俊宜投資股份有限公司 (俊宜)	具重大影響之投資者
艾爾塔科技股份有限公司 (艾爾塔)	關聯企業
陞訊數據科技股份有限公司 (陞訊)	關聯企業
安宏電子科技(深圳)有限公司 (安宏電子)	關聯企業
陞云科技有限公司 (陞云科技)	關聯企業
榮晉科技股份有限公司 (榮晉)	實質關係人
陞視有限公司 (陞視)	實質關係人
晟譚科技有限公司 (晟譚)	實質關係人
基佳企業股份有限公司 (基佳)	實質關係人
富威智慧股份有限公司 (富威)	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人				
	晟 譚	\$ 1,605	\$ 2,259	\$ 3,060	\$ 7,110
	其 他	444	176	881	308
	關聯企業				
	安宏電子	595	-	1,029	-
	陞 訊	1,268	106	1,551	482
	陞云科技	1,007	-	1,832	-
	其 他	314	100	542	200
		<u>\$ 5,233</u>	<u>\$ 2,641</u>	<u>\$ 8,895</u>	<u>\$ 8,100</u>

對關係人之銷貨係按一般交易條件辦理。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
實質關係人				
晟 譚	\$ 7,469	\$ 276	\$ 13,932	\$ 310
關聯企業				
安宏電子	2,491	-	6,491	-
其 他	-	-	58	-
	<u>\$ 9,960</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 20,481</u>	<u>\$ 310</u>

對關係人之進貨係按一般交易條件辦理。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款	實質關係人	\$ 2,492	\$ 1,026	\$ 3,040
	具重大影響之投資者	739	739	723
	之子公司			
	關聯企業			
	安宏電子	295	3,922	-
	陞云科技	786	550	-
	其他	4	37	91
備抵呆帳	具重大影響之投資者	(139)	(139)	(723)
	之子公司			
		<u>\$ 4,177</u>	<u>\$ 6,135</u>	<u>\$ 3,131</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款	實質關係人			
	晟 謹	\$ 7,827	\$ 5,463	\$ 290
	關聯企業			
	安宏電子	2,293	-	-
	其他	-	37	-
		<u>\$ 10,120</u>	<u>\$ 5,500</u>	<u>\$ 290</u>

流通在外之應付關係人款項未提供擔保。

(六) 營業租賃收入

帳列項目	關係人類別	113年4月1日	112年4月1日	113年1月1日	112年1月1日
		至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
其他收入	實質關係人	\$ 999	\$ 984	\$ 1,998	\$ 1,968
	關聯企業	248	-	496	-
	具重大影響之投資者	-	-	36	36
		<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 2,530</u>	<u>\$ 2,004</u>

合併公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月或按年收取。

(七) 其他收入

帳列項目	關係人類別	113年4月1日	112年4月1日	113年1月1日	112年1月1日
		至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
其他收入	實質關係人				
	晟 謹	\$ 1,105	\$ 1,166	\$ 2,072	\$ 2,325
	其他	-	-	-	3
	關聯企業	13	231	24	438
		<u>\$ 1,118</u>	<u>\$ 1,397</u>	<u>\$ 2,096</u>	<u>\$ 2,766</u>

(八) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,510</u>	<u>\$ 2,284</u>	<u>\$ 3,968</u>	<u>\$ 4,059</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為購買商品及進口貨物之關稅擔保：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產 －非流動）	<u>\$ 17,600</u>	<u>\$ 17,600</u>	<u>\$ 17,600</u>

三五、重大或有事項

除其他附註外，合併公司於資產負債表日之或有事項如下：

本公司與物聯智慧股份有限公司（以下稱物聯智慧公司）產生侵害專利權有關財產權爭議之事件，物聯智慧公司提起訴訟主張本公司侵害其專利權，經智慧財產及商業法院於113年1月9日一審判決本公司勝訴，物聯智慧公司不服已於113年2月5日提起上訴，截至113年8月9日尚未審理終結。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	20,760		32.450			\$	673,662
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		2,614		32.450				84,824

112年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	20,343		30.705			\$	624,632
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		2,060		30.705				63,252

112年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	22,062		31.14			\$	687,011
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		3,443		31.14				107,215

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外幣	113年4月1日至6月30日			112年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美元	32.355		\$ 1,326	30.705		\$ 14,372
	(美元：新台幣)			(美元：新台幣)		
外幣	113年1月1日至6月30日			112年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美元	31.901		\$ 27,125	30.550		\$ 13,721
	(美元：新台幣)			(美元：新台幣)		

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表二。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他—母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：無。
 - (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：附表六。

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售

電子材料部門－批發電子材料

投資部門－新創事業之投資

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	安全監控系統	電子材料	投資部門	總計
<u>113年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 114,444	\$ 329,853	\$ -	\$ 444,297
部門間收入	<u>22,254</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>22,254</u>
部門收入	<u>\$ 136,698</u>	<u>\$ 329,853</u>	<u>\$ -</u>	466,551
內部沖銷				(<u>22,254</u>)
合併收入				<u>\$ 444,297</u>
部門損益	(<u>\$ 18,734</u>)	<u>\$ 21,854</u>	(<u>\$ 68</u>)	\$ 3,052
其他收入				37,014
採用權益法之關聯企業損益份額				3,231
其他利益及損失				<u>33,147</u>
本期稅前淨益				<u>\$ 76,444</u>
<u>112年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 98,238	\$ 437,899	\$ -	\$ 536,137
部門間收入	<u>29,507</u>	<u>9,430</u>	<u>-</u>	<u>38,937</u>
部門收入	<u>\$ 127,745</u>	<u>\$ 447,329</u>	<u>\$ -</u>	575,074
內部沖銷				(<u>38,937</u>)
合併收入				<u>\$ 536,137</u>
部門損益	(<u>\$ 24,197</u>)	<u>\$ 27,033</u>	(<u>\$ 19</u>)	\$ 2,817
其他收入				32,344
採用權益法之關聯企業損益份額				69
其他利益及損失				<u>8,236</u>
本期稅前淨益				<u>\$ 43,466</u>

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

因部門資產及負債之金額未提供予營運決策者，故未列示。

陞泰科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對 大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註 2)											
0	陞泰科技	樵屋國際	2	\$ 80,000 (註 3)	\$ 45,000	\$ 45,000	\$ -	\$ -	2.01	\$ 80,000 (註 3)	Y	-	-	-

註 1：發行人填 0，被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：背書保證不得超過背書保證公司實收資本 10%。

陞泰科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註	
				股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例	公允價值		
本公司	<u>國內上市(櫃)股票</u>								
		明達醫學科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	10	\$ 880	-	\$ 880	—
		台灣東洋藥品工業股份有限公司	—	"	10	761	-	761	—
		佳能企業股份有限公司	—	"	10	542	-	542	—
	<u>國內非上市(櫃)股票</u>								
		普訊玖二期創投股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,000	49,545		49,545	
	<u>公司債</u>								
		APPLE Inc. 2045 年到期海外公司債		按攤銷後成本衡量之金融資產	500	15,800	-	14,409	—
		APPLE Inc. 2046 年到期海外公司債		"	400	12,835	-	11,945	—
		APPLE Inc. 2047 年到期海外公司債		"	300	9,361	-	8,501	—
	TSMC Arizona 2029 年到期海外公司債		"	200	6,428	-	6,284	—	
	TSMC Arizona 2032 年到期海外公司債		"	600	19,173	-	18,792	—	
陞泰科投資	<u>國內非上市(櫃)股票</u>								
	移動智庫股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	150	-	11.11%	-	—	
愛視購	榮晉科技股份有限公司		—	"	300	-	10%	-	—

註 1：投資關聯企業及子公司相關資訊，請參閱附表三及附表五。

陞泰科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益 份	備註
				本期	期末	去年 年底	股 數	比 率 %			
本公司	樵屋國際	台灣	半導體零組件代理	\$ 190,079	\$ 190,079	15,240,000	84.11	\$ 337,271	\$ 34,248	\$ 28,805	註1
	陞泰科投資	台灣	一般投資業	80,000	80,000	8,000,000	100.00	56,332	687	687	註1
	陞泰安控	台灣	產銷監視防盜系統	95,620	96,000	4,797,520	95.25	50,637	2,799	2,685	註1、3
	陞泉實業	台灣	電器及視聽電子產品製造	30,000	30,000	3,000,000	100.00	17,954	1,377	1,377	註1
陞泰科投資	基佳企業	台灣	消費性電子產品開發及銷售	8,000	8,000	800,000	25.00	6,399	(286)	(71)	註2
	艾爾塔	台灣	企業管理顧問	3,000	3,000	300,000	50.00	-	(78)	-	註2、5
	陞訊數據	台灣	軟體研發及銷售	3,589	5,742	125,000	25.00	2,057	3,077	734	註2、6
	愛視購	台灣	閉路監控系統研發	12,700	12,700	113,393	22.68	1,038	(173)	(88)	註1、7
	陞云科技	台灣	監視安控產品相關銷售及安裝	1,760	1,760	176,000	22.00	2,429	646	142	註2、4
	陞揚資訊	台灣	軟體研發及銷售	2,000	2,000	62,000	51.67	730	67	35	註1
陞泉實業	愛視購	台灣	閉路監控系統研發	2,850	-	285,000	57.00	2,610	(173)	(17)	註1、7

註1：係子公司，於編製合併財務報表時業已沖銷。

註2：係關聯企業。

註3：合併公司於113年6月出售陞泰安控股權，使得合併公司對其綜合持股比由96.00%下降至95.25%。

註4：合併公司於112年12月出售陞云科技28%股權，因喪失對陞云科技之控制，故不再將陞云科技編入本合併財務報表，並轉列為關聯企業。

註5：合併公司對艾爾塔之損失份額超過其權益，故停止認列相關投資損失。

註6：合併公司113年3月出售陞訊數據股權，使得合併公司對其綜合持股比由40.00%下降至25.00%。

註7：愛視購於113年3月現金增資，陞泰科投資未依持股比例增資，陞泉實業現增該公司，使得合併公司對其綜合持股比由56.70%增加至79.68%。

註8：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

陞泰科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
1	陞泉實業	陞泰安控	3	銷貨	\$ 16,083	與一般交易相同	3.62%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：揭露往來交易金額新台幣 3,000 仟元以上。

註 5：於編製合併財務報表時業已沖銷。

陞泰科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註 2)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
					匯出	收回						
安宏電子	銷售閉路監控系統及 相關零配件	\$ 138,124 (RMB 31,074)	(1)	\$ 22,683 (USD 699)	\$ -	\$ -	\$ 22,683 (USD 699)	\$ 6,662	30.63%	\$ 2,041	\$ 55,600	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 22,683 (USD 699)	\$ 22,683 (USD 699)	\$ 1,344,792 (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註 2：被投資公司當年度報表未經會計師核閱。

註 3：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定對大陸投資之限額為淨值之 60%。

註 4：相關金額係按 113 年 6 月 28 日匯率 RMB\$1=NT\$4.445 及 USD\$1=NT\$32.450 換算為新台幣。

陞泰科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
俊宜投資股份有限公司	22,215,044	27.76%
黃 俊 儒	8,842,984	11.05%
陳 宜 琳	7,385,781	9.23%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。